

令和 4 年度部局運営方針の取り組み結果

目次

市長室.....	2
経営企画部.....	3
総務部・選挙管理委員会事務局.....	4
総務部（公共施設・中心市街地再編担当）.....	5
福祉部.....	6
市民環境部.....	7
健康こども部.....	8
産業振興部.....	9
都市部.....	10
土木部.....	11
消防本部.....	12
教育部.....	13
議会事務局.....	14

令和 5 年 5 月

令和4年度 市長室運営方針＜取り組みの概要及び結果表＞

部 局 運 営 に 関 する 基 本 的 考 え 方	市民が大規模な災害から命を守り、安心した生活ができるよう、防災に関する計画、訓練等の再確認、見直しを行うとともに、市民の防災意識の向上を図り、地域と行政が協力した防災体制を深化させる。 市民と行政の情報共有が図られ、連携したまちづくりが行われるよう、情報発信力の強化に努める。				
取り組みの概要	取り組みの結果				
1 財 務 体 質 の 強 化	財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について <table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 495 850 651"> 厚木基地周辺対策事業の確保 基地から生じる騒音状況の変化を踏まえ、今後の国の周辺対策の動向を確認、情報収集に努め、基地が所在することによる市民生活、まちづくりへの影響、負担の解消について国と協議、申し入れを行い、必要な周辺対策の実施を求める。 </td><td data-bbox="850 495 1498 651"> 市議会、市基地対策協議会と共に厚木基地に関する要望活動を行い、基地が所在することによる市民生活、まちづくりの影響を緩和する対策の充実を求めている。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="199 651 850 831"> 適切な防災体制の整備 予想される大規模災害の発生、災害時の多様な避難の在り方を踏まえた防災対策に必要な資機材等の整備について、適正なものとなるよう、引き続き検討、必要な見直しを行う。 </td><td data-bbox="850 651 1498 831"> 5年にわたるマンホールトイレの整備完了、南部防災倉庫の運用開始等、防災設備の状況変化などを受け、従前のトイレ処理セットの備蓄目標数の削減、備蓄食料の内容変更など、令和5年度以降の防災資機材5カ年計画の見直しを実施した。 </td></tr> </table>	厚木基地周辺対策事業の確保 基地から生じる騒音状況の変化を踏まえ、今後の国の周辺対策の動向を確認、情報収集に努め、基地が所在することによる市民生活、まちづくりへの影響、負担の解消について国と協議、申し入れを行い、必要な周辺対策の実施を求める。	市議会、市基地対策協議会と共に厚木基地に関する要望活動を行い、基地が所在することによる市民生活、まちづくりの影響を緩和する対策の充実を求めている。	適切な防災体制の整備 予想される大規模災害の発生、災害時の多様な避難の在り方を踏まえた防災対策に必要な資機材等の整備について、適正なものとなるよう、引き続き検討、必要な見直しを行う。	5年にわたるマンホールトイレの整備完了、南部防災倉庫の運用開始等、防災設備の状況変化などを受け、従前のトイレ処理セットの備蓄目標数の削減、備蓄食料の内容変更など、令和5年度以降の防災資機材5カ年計画の見直しを実施した。
厚木基地周辺対策事業の確保 基地から生じる騒音状況の変化を踏まえ、今後の国の周辺対策の動向を確認、情報収集に努め、基地が所在することによる市民生活、まちづくりへの影響、負担の解消について国と協議、申し入れを行い、必要な周辺対策の実施を求める。	市議会、市基地対策協議会と共に厚木基地に関する要望活動を行い、基地が所在することによる市民生活、まちづくりの影響を緩和する対策の充実を求めている。				
適切な防災体制の整備 予想される大規模災害の発生、災害時の多様な避難の在り方を踏まえた防災対策に必要な資機材等の整備について、適正なものとなるよう、引き続き検討、必要な見直しを行う。	5年にわたるマンホールトイレの整備完了、南部防災倉庫の運用開始等、防災設備の状況変化などを受け、従前のトイレ処理セットの備蓄目標数の削減、備蓄食料の内容変更など、令和5年度以降の防災資機材5カ年計画の見直しを実施した。				
2 ス マ ー ト 自 治 体 の 推 進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて <table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 898 850 1077"> 市ホームページの更新について ウェブアクセシビリティ基準を配慮した、誰もが利用しやすいホームページに更新し、利用者が市政情報を取得しやすい環境を整える。 </td><td data-bbox="850 898 1498 1077"> 親しみやすく、見やすいトップページへ刷新し、各ページの分類、階層を見直すとともに、ホームページ内の検索機能の強化、二つの専用サイトを新設するなど、利用者が求める情報に容易にアクセスできるホームページへの更新を行った。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="199 1077 850 1317"> 防災、防犯に関する情報発信機能の整備 安全・安心メールについて同時翻訳が行えるシステムを導入し、多言語による情報提供が行える環境を整える。 防災行政無線の更新に合わせ、災害情報発信機能の統合を検討する。 </td><td data-bbox="850 1077 1498 1317"> 6か国語に自動翻訳が可能であり、緊急時に定型文等の自動配信を行うことができるメール配信システムの導入を図り、外国人市民に対しても必要な災害情報等の発信が迅速にできる環境整備を実施した。 市ホームページの更新において、災害や緊急事態に関する情報がホームページのトップページに優先的に自動表示される機能が付与されている。 </td></tr> </table>	市ホームページの更新について ウェブアクセシビリティ基準を配慮した、誰もが利用しやすいホームページに更新し、利用者が市政情報を取得しやすい環境を整える。	親しみやすく、見やすいトップページへ刷新し、各ページの分類、階層を見直すとともに、ホームページ内の検索機能の強化、二つの専用サイトを新設するなど、利用者が求める情報に容易にアクセスできるホームページへの更新を行った。	防災、防犯に関する情報発信機能の整備 安全・安心メールについて同時翻訳が行えるシステムを導入し、多言語による情報提供が行える環境を整える。 防災行政無線の更新に合わせ、災害情報発信機能の統合を検討する。	6か国語に自動翻訳が可能であり、緊急時に定型文等の自動配信を行うことができるメール配信システムの導入を図り、外国人市民に対しても必要な災害情報等の発信が迅速にできる環境整備を実施した。 市ホームページの更新において、災害や緊急事態に関する情報がホームページのトップページに優先的に自動表示される機能が付与されている。
市ホームページの更新について ウェブアクセシビリティ基準を配慮した、誰もが利用しやすいホームページに更新し、利用者が市政情報を取得しやすい環境を整える。	親しみやすく、見やすいトップページへ刷新し、各ページの分類、階層を見直すとともに、ホームページ内の検索機能の強化、二つの専用サイトを新設するなど、利用者が求める情報に容易にアクセスできるホームページへの更新を行った。				
防災、防犯に関する情報発信機能の整備 安全・安心メールについて同時翻訳が行えるシステムを導入し、多言語による情報提供が行える環境を整える。 防災行政無線の更新に合わせ、災害情報発信機能の統合を検討する。	6か国語に自動翻訳が可能であり、緊急時に定型文等の自動配信を行うことができるメール配信システムの導入を図り、外国人市民に対しても必要な災害情報等の発信が迅速にできる環境整備を実施した。 市ホームページの更新において、災害や緊急事態に関する情報がホームページのトップページに優先的に自動表示される機能が付与されている。				
再 3 編 ・ 公 共 施 設 の 適 正 管 理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて <table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 1384 850 1518"> 地域施設の防災機能の検討 地域施設の再編に伴い計画されている複合施設における防災機能のあり方について、庁内、地元関係者と協議し検討を行う。 </td><td data-bbox="850 1384 1498 1518"> 再編により新設される施設について、引き続き避難所として使用する上で求められる機能について、庁内関係課と協議を行っている。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="199 1518 850 1653"> 防衛補助を受けた施設の処分 防衛補助を受けて整備された施設の処分について、国との協議を行う。 </td><td data-bbox="850 1518 1498 1653"> 旧保健医療センターについて、従来の用途を廃し、新たな用途での使用することについて国との協議を行い、認められている。 </td></tr> </table>	地域施設の防災機能の検討 地域施設の再編に伴い計画されている複合施設における防災機能のあり方について、庁内、地元関係者と協議し検討を行う。	再編により新設される施設について、引き続き避難所として使用する上で求められる機能について、庁内関係課と協議を行っている。	防衛補助を受けた施設の処分 防衛補助を受けて整備された施設の処分について、国との協議を行う。	旧保健医療センターについて、従来の用途を廃し、新たな用途での使用することについて国との協議を行い、認められている。
地域施設の防災機能の検討 地域施設の再編に伴い計画されている複合施設における防災機能のあり方について、庁内、地元関係者と協議し検討を行う。	再編により新設される施設について、引き続き避難所として使用する上で求められる機能について、庁内関係課と協議を行っている。				
防衛補助を受けた施設の処分 防衛補助を受けて整備された施設の処分について、国との協議を行う。	旧保健医療センターについて、従来の用途を廃し、新たな用途での使用することについて国との協議を行い、認められている。				
特定課題に係る取組					
シ ゼ ロ カ ー の 実 現	「2050年二酸化炭素の排出量実質ゼロ」の実現にむけた取り組みについて <table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 1765 850 1957"> 災害時の電源確保 公共施設への太陽光発電設置推進の一因となる、災害時における太陽光発電の有効性、活用について調査、研究する。 </td><td data-bbox="850 1765 1498 1957"> 南部防災倉庫等の既存施設への太陽光発電の設置について検討を行った。 施設の構造の問題等により、設置には至っていないが、避難所の電源確保を目的としたポータブル電源の充電対策として、太陽光発電パネルの導入を図ることとしている。 </td></tr> </table>	災害時の電源確保 公共施設への太陽光発電設置推進の一因となる、災害時における太陽光発電の有効性、活用について調査、研究する。	南部防災倉庫等の既存施設への太陽光発電の設置について検討を行った。 施設の構造の問題等により、設置には至っていないが、避難所の電源確保を目的としたポータブル電源の充電対策として、太陽光発電パネルの導入を図ることとしている。		
災害時の電源確保 公共施設への太陽光発電設置推進の一因となる、災害時における太陽光発電の有効性、活用について調査、研究する。	南部防災倉庫等の既存施設への太陽光発電の設置について検討を行った。 施設の構造の問題等により、設置には至っていないが、避難所の電源確保を目的としたポータブル電源の充電対策として、太陽光発電パネルの導入を図ることとしている。				

令和4年度 経営企画部運営方針＜取り組みの概要及び結果表＞

部局運営に関する基本的考え方	『綾瀬市総合計画2030』の具現化をより確実なものとするため、健全な財政運営を基調としながらも全庁での様々な施策の積極的な事業展開を図る必要があり、経営企画部は庁内での先導的な役割を果たす。 経営企画部は庁内各課の事業を支える立場にあることを踏まえて支援にあたるとともに、共に知恵を絞り、時には引っ張る姿勢を忘れずに。また、働き方改革を意識して各課の負荷軽減も常に意識する。 新規事業の実施に伴う財源を捻出するためにも、新たな財源の確保や経常的な支出の抑制に努める。
-----------------------	--

	取り組みの概要	取り組みの結果
1 財務体質の強化	財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について	
	経常収支比率改善を意識した予算編成	
	近い将来に見込まれる財源不足や新たな行政課題へ対応できるよう、新たな歳入確保の取組を検討するとともに、既存事業への歳出抑制を図り、財務体質の強化を目指す必要がある。	企業版活性化応援寄附金の創設により既存事業への財源確保を行った。また予算編成方針において、財務体質の強化に向け経常収支比率の現状維持へ引き続き取り組むよう全庁へ呼びかけを行った。
	市債発行の抑制 義務的経費の増大につながる市債の発行については、後年度負担を意識しながらも財源のやり繰りなどにより必要最低限にとどめるとともに、基金の積み増しなど将来に向けた財源の確保に努める必要がある。	3年度決算を受け、補正予算では将来の公共施設再編に向けて基金へ積み増すとともに、財調については繰入を最低限に減じた。新年度予算ではプライマリーバランスを考慮し市債の発行を最低限に抑えた。

2 スマート自治体の推進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて	
	自治体DX推進への計画的な取組み	
	国の自治体DX推進計画が示す取組みを一定の期間の中で実現するには、全庁的・横断的な推進体制を整え、計画的な導入に向けた検討を行うことが求められている。	「住民接点のデジタル化」をテーマとし各課に共通する課題を解決すべくデジタル化の検討を行い予算化した。結果を受け、新年度より全庁的・横断的なデジタル化の実装と推進体制の確立を行う。
	BPRの取組みの徹底 AIやRPA等のデジタル技術の活用により、住民の利便性向上と職員の業務負担軽減を目指し、スマート自治体推進指針に基づく取組みを早期に実施していくため、既存事務事業のBPRに取り組むことによりデジタル化を加速させる必要がある。	住民の利便性向上に向けたデジタル化実装への方向性は明確になったが、職員の業務負担軽減を念頭に置いた既存事業の廃止などの業務見直しについては継続して更に実施していく必要がある。

再編・公共施設管理の	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて	
	予防保全の徹底	
	予算編成にあたっては、平成30年度策定の綾瀬市公共建築物予防保全(長寿命化)指針に基づき、修繕の予算化は予防保全に努める。	市の各施設へ個別対応は行わないが、新年度の予算編成方針において、施設や備品の修繕、更新について予防保全を心がけ、また現状把握により前倒しの必要なものについても計上するよう働きかけた。
	適正な維持管理 施設の維持管理は指定管理者制度の活用を前提とするとともに、指定管理以外も含めた全施設の維持管理経費については所管部局と連携し、適正な費用の算定に努める。	指定管理者の選定にあたり、施設主管課と連携し適正な指定管理料の算定に努めた。また指定管理施設に限らず、緊急の維持管理修繕についても主管課と連携し、柔軟な体制で予算化に臨んだ。

特定課題に係る取組		
ゼロカーボンの実現	「2050年二酸化炭素の排出量実質ゼロ」の実現にむけた取り組みについて	
	紙文書の削減	
	文書管理のデジタル化、フリーアドレス導入に伴う紙資料の削減など紙文書の削減を推進し、紙の生産、廃棄に係る二酸化炭素排出量の削減を行う。	コピー用紙購入枚数は1割程度の減となっているが、このうちデジタル化によるものは明確ではない。しかし各事務室内において、紙資料の減少は決裁文書やその下書きなどの減少からも明らかである。

令和4年度 総務部(選挙管理委員会事務局)運営方針＜取り組みの概要及び結果表＞

部局運営に関する基本的考え方	総合計画2030に掲げる「持続可能な行政経営」の実現のためには、人材の確保、人材の育成が最も重要な部分であると考えている。 「【綾瀬市版】持続可能な働き方3制度」を対外的にピーアールし受験者数を増加させ、優秀な人材を確保し、その人材を人事担当と各課で協力し育成を行う。 「人材の確保」については、特に人材不足の、土木、建築等技術職は、民間企業からの転職者等が受験しやすい通年募集を実施。また、事務職については、全国の試験センターで自身の希望日に受験できるセンター試験及び試験実施回数を増加する。 「人材の育成」については、『綾瀬市職員人材育成基本方針』に定める、職員に求める行動指針の沿って育成し、市民サービスの向上や行政運営にとって利益を生み出す「人材」として育成する。				
取り組みの概要	取り組みの結果				
1 財務体質の強化	財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について <table border="1"> <tr> <td data-bbox="204 488 853 705"> 未利用地の売却 市の未利用地売却を推進し、財源確保に努める。 </td><td data-bbox="853 488 1503 705"> 旧水路敷等、市の未利用地売却は、数少ない市の財源確保手段の一つである中、公告や不動産業者に情報提供を行い、売却目標350万円に対し、2,544万円、7.27倍増の未利用地売却を推進した。売却後の未利用地が、宅地として活用されることで固定資産税、住民税への税収につながる事から、売却益及び恒久的な税収と二重の財源確保に繋がった。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="204 705 853 907"> 徴収業務一元化の検討 税の公正、公平性の確保のため、財源確保プロジェクト活動報告書記載の「徴収業務の一元化」の検討を進める。 </td><td data-bbox="853 705 1503 907"> 企画課・収納課が中心となり、庁内の横断的な対応を検討中。 なお、今年度の一元化事業実施状況については、介護保険料411件、後期高齢者健康保険料65件、保育料60件の滞納者情報を共有して一元化徴収に取り組んでおり、一部の介護保険料徴収を行った。 </td></tr> </table>	未利用地の売却 市の未利用地売却を推進し、財源確保に努める。	旧水路敷等、市の未利用地売却は、数少ない市の財源確保手段の一つである中、公告や不動産業者に情報提供を行い、売却目標350万円に対し、2,544万円、7.27倍増の未利用地売却を推進した。売却後の未利用地が、宅地として活用されることで固定資産税、住民税への税収につながる事から、売却益及び恒久的な税収と二重の財源確保に繋がった。	徴収業務一元化の検討 税の公正、公平性の確保のため、財源確保プロジェクト活動報告書記載の「徴収業務の一元化」の検討を進める。	企画課・収納課が中心となり、庁内の横断的な対応を検討中。 なお、今年度の一元化事業実施状況については、介護保険料411件、後期高齢者健康保険料65件、保育料60件の滞納者情報を共有して一元化徴収に取り組んでおり、一部の介護保険料徴収を行った。
未利用地の売却 市の未利用地売却を推進し、財源確保に努める。	旧水路敷等、市の未利用地売却は、数少ない市の財源確保手段の一つである中、公告や不動産業者に情報提供を行い、売却目標350万円に対し、2,544万円、7.27倍増の未利用地売却を推進した。売却後の未利用地が、宅地として活用されることで固定資産税、住民税への税収につながる事から、売却益及び恒久的な税収と二重の財源確保に繋がった。				
徴収業務一元化の検討 税の公正、公平性の確保のため、財源確保プロジェクト活動報告書記載の「徴収業務の一元化」の検討を進める。	企画課・収納課が中心となり、庁内の横断的な対応を検討中。 なお、今年度の一元化事業実施状況については、介護保険料411件、後期高齢者健康保険料65件、保育料60件の滞納者情報を共有して一元化徴収に取り組んでおり、一部の介護保険料徴収を行った。				
2 スマート自治体の推進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて <table border="1"> <tr> <td data-bbox="204 952 853 1310"> AI-OCR、RPA導入 口座振替依頼書をAI-OCRでデータ化するとともに、口座振替依頼書をRPAにより税務情報システムに取り込むことで、業務の効率化を図る。 </td><td data-bbox="853 952 1503 1310"> 口座振替依頼書や市県民税特別徴収納入済通知書の記載事項のデータ化に当たりAI-OCRを導入し、昨年まで年間で96時間を要した処理時間が導入後は24時間となり、72時間、75.0%の処理時間削減に繋がった。 また、口座振替依頼データの入力に当たり、RPAを導入し、昨年まで、年間で27時間30分を要した処理時間が導入後は9時間10分となり、18時間20分、66.7%の処理時間削減に繋がった。 AI-OCR、RPAによる導入効果は、処理時間で90時間20分、73.1%の削減に加え、人為的過誤がなくなり、処理の確実性・正確性を高めることができた。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="204 1310 853 1458"> 職員各種届出書のペーパレス化 4月より、人事給与システムの稼働により、扶養届等各種申請書を電子申請としペーパレス化を行う。また、複雑な期末手当の計算等をシステム化し、業務効率と事務の確実性が図る。 </td><td data-bbox="853 1310 1503 1458"> 職員出退勤システムを改良し、扶養届等各種申請書を電子申請とし、完全ペーパレス化を実施し、申請データを連携させ、年間35時間の削減と人為的過誤がなくなり、業務効率・確実性が向上した。 </td></tr> </table>	AI-OCR、RPA導入 口座振替依頼書をAI-OCRでデータ化するとともに、口座振替依頼書をRPAにより税務情報システムに取り込むことで、業務の効率化を図る。	口座振替依頼書や市県民税特別徴収納入済通知書の記載事項のデータ化に当たりAI-OCRを導入し、昨年まで年間で96時間を要した処理時間が導入後は24時間となり、72時間、75.0%の処理時間削減に繋がった。 また、口座振替依頼データの入力に当たり、RPAを導入し、昨年まで、年間で27時間30分を要した処理時間が導入後は9時間10分となり、18時間20分、66.7%の処理時間削減に繋がった。 AI-OCR、RPAによる導入効果は、処理時間で90時間20分、73.1%の削減に加え、人為的過誤がなくなり、処理の確実性・正確性を高めることができた。	職員各種届出書のペーパレス化 4月より、人事給与システムの稼働により、扶養届等各種申請書を電子申請としペーパレス化を行う。また、複雑な期末手当の計算等をシステム化し、業務効率と事務の確実性が図る。	職員出退勤システムを改良し、扶養届等各種申請書を電子申請とし、完全ペーパレス化を実施し、申請データを連携させ、年間35時間の削減と人為的過誤がなくなり、業務効率・確実性が向上した。
AI-OCR、RPA導入 口座振替依頼書をAI-OCRでデータ化するとともに、口座振替依頼書をRPAにより税務情報システムに取り込むことで、業務の効率化を図る。	口座振替依頼書や市県民税特別徴収納入済通知書の記載事項のデータ化に当たりAI-OCRを導入し、昨年まで年間で96時間を要した処理時間が導入後は24時間となり、72時間、75.0%の処理時間削減に繋がった。 また、口座振替依頼データの入力に当たり、RPAを導入し、昨年まで、年間で27時間30分を要した処理時間が導入後は9時間10分となり、18時間20分、66.7%の処理時間削減に繋がった。 AI-OCR、RPAによる導入効果は、処理時間で90時間20分、73.1%の削減に加え、人為的過誤がなくなり、処理の確実性・正確性を高めることができた。				
職員各種届出書のペーパレス化 4月より、人事給与システムの稼働により、扶養届等各種申請書を電子申請としペーパレス化を行う。また、複雑な期末手当の計算等をシステム化し、業務効率と事務の確実性が図る。	職員出退勤システムを改良し、扶養届等各種申請書を電子申請とし、完全ペーパレス化を実施し、申請データを連携させ、年間35時間の削減と人為的過誤がなくなり、業務効率・確実性が向上した。				
再3編・公共施設の適正管理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて <table border="1"> <tr> <td data-bbox="204 1503 853 1713"> 旧保健医療センターの活用方針 公共施設マネジメント基本方針と整合を図り、旧保健医療センターの活用方針を検討する。 </td><td data-bbox="853 1503 1503 1713"> 現在、藤沢市亀井野にある、神奈川県大和綾瀬地域児童相談所を、県及び関係各位と協議調整し、旧保健医療センター施設に誘致が完遂した。令和6年度から改装工事に入り令和7年度に開業を予定し、市外の遠方から市内に立地される事により、市民への迅速な処遇対応が可能となる。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="204 1713 853 1892"> 市庁舎の計画的な維持管理 市庁舎は建設から25年が経過しており、庁舎機能を維持管理するため必要な設備更新や改修工事について、公マネ基本方針や再編計画との整合を図り、優先順位をつけて実施していく必要がある。 </td><td data-bbox="853 1713 1503 1892"> 建設から25年が経過し、災害時等においても、行政機能の中核を担う、市庁舎設備の不具合が目立ち始めた。今年度は、自家発電設備改修工事、庁舎空調工事、窓口棟内装工事等を、公共マネジメント基本方針に基づき、計画的、効率的な長寿命化を実施した。 </td></tr> </table>	旧保健医療センターの活用方針 公共施設マネジメント基本方針と整合を図り、旧保健医療センターの活用方針を検討する。	現在、藤沢市亀井野にある、神奈川県大和綾瀬地域児童相談所を、県及び関係各位と協議調整し、旧保健医療センター施設に誘致が完遂した。令和6年度から改装工事に入り令和7年度に開業を予定し、市外の遠方から市内に立地される事により、市民への迅速な処遇対応が可能となる。	市庁舎の計画的な維持管理 市庁舎は建設から25年が経過しており、庁舎機能を維持管理するため必要な設備更新や改修工事について、公マネ基本方針や再編計画との整合を図り、優先順位をつけて実施していく必要がある。	建設から25年が経過し、災害時等においても、行政機能の中核を担う、市庁舎設備の不具合が目立ち始めた。今年度は、自家発電設備改修工事、庁舎空調工事、窓口棟内装工事等を、公共マネジメント基本方針に基づき、計画的、効率的な長寿命化を実施した。
旧保健医療センターの活用方針 公共施設マネジメント基本方針と整合を図り、旧保健医療センターの活用方針を検討する。	現在、藤沢市亀井野にある、神奈川県大和綾瀬地域児童相談所を、県及び関係各位と協議調整し、旧保健医療センター施設に誘致が完遂した。令和6年度から改装工事に入り令和7年度に開業を予定し、市外の遠方から市内に立地される事により、市民への迅速な処遇対応が可能となる。				
市庁舎の計画的な維持管理 市庁舎は建設から25年が経過しており、庁舎機能を維持管理するため必要な設備更新や改修工事について、公マネ基本方針や再編計画との整合を図り、優先順位をつけて実施していく必要がある。	建設から25年が経過し、災害時等においても、行政機能の中核を担う、市庁舎設備の不具合が目立ち始めた。今年度は、自家発電設備改修工事、庁舎空調工事、窓口棟内装工事等を、公共マネジメント基本方針に基づき、計画的、効率的な長寿命化を実施した。				
特定課題に係る取組					
シゼロカーの実現	「2050年二酸化炭素の排出量実質ゼロ」の実現にむけた取り組みについて <table border="1"> <tr> <td data-bbox="204 1982 853 2132"> 公用車を電気自動車、PHV車への切替 公用車の切替時期を考慮し、環境に配慮した公用車への切替を行っていく。 </td><td data-bbox="853 1982 1503 2132"> 脱炭社会の実現に向け、行政の率先的な取組が必要なことから、軽貨物公用車購入後16年の更新基準に基づき、電気軽自動車2台の更新及び災害時にも活用可能な4輪駆動PHEV車1台を購入した。 </td></tr> </table>	公用車を電気自動車、PHV車への切替 公用車の切替時期を考慮し、環境に配慮した公用車への切替を行っていく。	脱炭社会の実現に向け、行政の率先的な取組が必要なことから、軽貨物公用車購入後16年の更新基準に基づき、電気軽自動車2台の更新及び災害時にも活用可能な4輪駆動PHEV車1台を購入した。		
公用車を電気自動車、PHV車への切替 公用車の切替時期を考慮し、環境に配慮した公用車への切替を行っていく。	脱炭社会の実現に向け、行政の率先的な取組が必要なことから、軽貨物公用車購入後16年の更新基準に基づき、電気軽自動車2台の更新及び災害時にも活用可能な4輪駆動PHEV車1台を購入した。				

令和4年度 総務部(公共施設・中心市街地再編)運営方針＜取り組みの概要及び結果表＞

部局基本運営の考え方に関する

地方創生やSDGsの視点を踏まえ「人口減少や少子高齢社会への対応」、「持続可能な行財政運営の推進」などの取り組みが必要となっている。

総務部の公共施設・中心市街地再編においては、持続可能な都市経営や行財政運営を図るため、総合計画2030の「稼ぐ：中心市街地魅力UPリニューアルプロジェクト」や「支える：次世代につなげる公共施設改革プロジェクト」の実現に向け、「綾瀬市公共施設再編計画」の第1期アクションプランに基づき、中心市街地の活性化や公共施設の総合的かつ計画的な整備・管理・有効活用に向けた取り組みを進める。

取り組みの概要		取り組みの結果	
1	財務体質の強化	財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について	
		消防本部庁舎跡地利用の推進	
		中心市街地の賑わいの創出による地域活性化に伴う自主財源の確保を図るため、消防本部庁舎跡地の土地利用を早急に図るよう令和4年度末までに進出企業を選定し、令和5年度の工事着手を目指す。	綾瀬市役所周辺中心市街地土地活用事業公募型プロポーザルを実施し、令和5年2月24日に基本協定の締結が出来た。また、令和5年度中の工事着手に向け事業者との協議を進めることが出来た。
		自治会、地区センター複合化の推進	
		公共施設再編計画の第1期アクションプランに基づき、蓼川地区の公共施設の複合化を推進するため、建築物の設計を行うとともに、早川地区における地域との事前調整を進めることで、将来的な公共施設の維持管理経費のコスト削減を図る。	蓼川地区の自治会館、地区センターの複合化について、地域住民等からの意見を設計に反映するとともに、延床面積の削減を行うことが出来た。また、早川地区については、令和5年度の設計に向け、地域住民の合意形成を図ることが出来た。
		業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて	
2	スマート自治体の推進	公共施設のWi-Fi環境の整備	
		「綾瀬市公共施設Wi-Fi整備・運用方針」に基づき、市内公共施設への無線LAN(Wi-Fi)整備を促進し、市民への情報通信環境の向上を図るとともに、災害時の避難場所となる施設における通信手段の整備により、通信障害リスクの分担を図る。	市内39か所の公共施設へのWi-Fi整備を実施し、市民への情報通信環境の向上を図った。
		公共施設における出張機能等の調整	
		今後の公共施設の再編に伴い検討が必要な出張機能などについて、自治体DXにおけるオンライン申請をはじめとしたICT化やマイナンバーカード活用方針等についての国などの情報収集や、庁内関係機関との調整等を進める。	市民の利便性向上に向けた、行政手続き等のデジタル化、オンライン手続きの拡大について、予算化の実施に鑑み、引き続き関係機関との調整を実施していく。
再3	公共施設の適正管理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて	
		中心市街地の公共施設再編の推進	
		総合計画2030の「稼ぐ：中心市街地魅力UPリニューアルプロジェクト」を実現すべく、令和3年度において定めた「綾瀬市中心市街地活性化の基本方針及び再編方針」に基づき、「商業エリア」における公募型プロポーザルを完了し、令和4年度末(令和5年2月下旬)までに、選定した進出企業との基本協定を締結し、消防本部庁舎跡地の事業着手を早急に行う。また、図書館や文化会館が存置する行政エリアについては、図書館の在り方を含め公共施設再編に関する協議を施設所管課と進める。	綾瀬市役所周辺中心市街地土地活用事業公募型プロポーザルを実施し、令和5年2月24日に基本協定の締結が出来た。また、行政エリア内における図書館等をはじめとした整備について、令和5年度以降に基本構想、基本計画を策定する方向で施設所管課との協議が出来た。
		公共施設マネジメント地域施設再編の推進	
		公共施設再編計画の第1期アクションプラン(R3～7年の5ヶ年)における地域施設の複合化に向けた地元自治会との協議や施設利用者の意向把握などを行い、順次、各地区の複合化施設の設計、建設を行う。 ＝蓼川地区＝ 自治会館と地区センターの複合化に向けた建築物設計を行うとともに、施設運営方法について施設所管課を含め自治会調整を図り公共施設の複合化を進める。 ＝早川地区＝ 自治会や施設利用者との意見交換等を行うとともに、施設管理者との運用に関する調整を進め、意見や意向を反映した建築方針を定め、自治会等との合意形成を図る。	＝蓼川地区＝ 自治会、施設利用者、施設管理者との意見交換や協議を行い、公共施設再編による縮充施設となるよう、公共施設再編計画第1期アクションプランどおり、建築物の設計を完了することが出来た。 ＝早川地区＝ 公共施設再編計画第1期アクションプランに基づき、令和5年度の建築物設計に向け、自治会、施設利用者、施設管理者との事前調整を進め、建築方針を策定し地域住民等の合意形成を図ることが出来た。
		特定課題に係る取組	
ゼロカーボンの実現		「2050年二酸化炭素の排出量実質ゼロ」の実現にむけた取り組みについて	
		公共施設複合化に伴う建築物の省エネルギー化及び創エネの推進	
		公共施設再編計画に基づく公共施設複合化の実施にあたり、新たな建築物の設計及び建築については、建築物の省エネルギー化、二酸化炭素排出量の削減及び自然エネルギーの効率的な活用を図っていく。	新たに建設する公共施設について、ZEB Readyを目指した設計を行うとともに、Nearly ZEBを見据え、太陽光パネルの設置を行うことを政策決定することができた。

令和4年度 福祉部運営方針＜取り組みの概要及び結果表＞

部 局 運 営 に 関 する 基 本 的 考 え 方	市民の暮らしを支え、誰もが生きがいのある生活が送れるよう支援するということを念頭に、伴走型での相談対応に努める。 誰一人、取り残されることのない地域共生社会の実現を目指し、相談しやすい体制を整備するとともに、多機関連携による重層的な支援に取り組む。 高齢者の社会参加を促進するとともに、保健事業の強化、フレイル対策の更なる取り組みを行うことで、本市独自の地域包括ケアシステムの一層の推進を図る。
---	--

取り組みの概要	取り組みの結果
1 財 務 体 質 の 強 化	財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について
	生活困窮者対策の更なる推進 相談者の困窮状況に応じ、各種サービスの利用などの支援プランを個々に作成し、早期の自立ができるよう必要な支援につなげることで、扶助費の上昇を抑制する。 今年度は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、生活保護費は前年度より1億2千万円増加したが、414件の相談に対し、227件の支援プランを作成し、早期自立に向けた支援を行った。
	保健事業と介護予防事業の一体的な実施 高齢者の自立生活の継続と健康寿命の延伸を図るため、生活習慣病等の重症化予防と生活機能の低下防止の双方を一体的に実施し、医療費や介護給付費の適正化を図る。 保険年金課、地域包括ケア推進課、健康づくり推進課が連携をしながら、国保データベースから抽出した日常生活圏域中の南部に居住する高齢者のうち、生活習慣病重症化予防を218人に、健康状態不明者へのアプローチを78人に対して、アンケートや訪問による個別指導を行い、更に、講話等を延べ619人に実施し、フレイル予防を図ることができた。

2 ス マ ー ト 自 治 体 の 推 進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて
	高齢者のスマホ利用の支援 高齢者がデジタル社会に取り残されることのないよう、かながわ人生100歳時代ネットワークへの参加企業と連携し、高齢者を対象としたスマホ教室を開催する。 今年度は、スマホ教室を3か所の公共施設で29回開催し、延べ253人が参加した。また、市役所と綾瀬タウンヒルズショッピングセンターでスマホ相談会を9回開催し、延べ76人が参加した。
	ICTを活用した介護予防事業等の実施 オンラインにより自宅などで、フレイル予防に取り組めるアプリを活用し、運動習慣の定着と他者との交流機会を確保するとともに、認知症サポーター養成講座などでVRを活用した認知症の疑似体験を実施する。 今年度は、アプリ「みんなチャレ」を58人が活用し、フレイル予防への取り組みを開始した。また、VRを活用した認知症サポーター養成講座には、65人が参加した。

再 3 編 ・ 公 共 施 設 の 適 正 管 理 の	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて
	もみの木園の建替えに伴う施設機能の検討 療育への機能強化を図るため、民間のサービス提供事業所や通園する保護者からの意見を聴取するとともに、あやとも協議会で議論いただくなど、必要な機能を施設の設計に反映できるよう検討を進める。 今年度は、障がい児サービスの提供事業所を構成員とした協議会を立ち上げ、専門的な見地からの意見を聴取した。また、保護者からは、運営に関するアンケートで意見を聴取した。
	高齢者福祉会館機能のあり方の検討 市役所周辺中心市街地エリアの施設再編に合わせ、高齢者福祉会館機能のうち、温浴機能のあり方について検討をしていく。 行政エリアに配置されていることから、公共施設再編に関する協議を進めながら、今後の温浴機能のあり方を検討したが、結論に至っていない。

特定課題に係る取組		
ゼロカーボンの実現	「2050年二酸化炭素の排出量実質ゼロ」の実現にむけた取り組みについて	
	循環型ライフスタイルへの転換の啓発	
	高齢者がこれまで培ってきた暮らしの知恵や技を伝える事業を展開し、大量消費、大量廃棄から循環型のライフスタイルへの転換を啓発するとともに、フードリンクあやせにより、食品ロスの削減や日用品等のリサイクルに取り組む。	循環型ライフスタイルへの転換の啓発に高齢者の知恵や技などは活用できなかったが、家庭等で利用していない日用品等のリサイクルを目的にフードドライブの啓発を職員、市民、関係団体に向けて、チラシの配布、ホームページ、広報誌により啓発し、今年度4回開催したフードリンクあやせにおいて、1回当たり200人程度の方に食料品や日用品の配布を行うことができた。

令和4年度 市民環境部運営方針＜取り組みの概要及び結果表＞

部 基 本 運 営 的 考 え 関 与 す る	コロナ後の社会における行動様式の変化に対応した地域コミュニティの再生、外国人市民の増加に伴う多様な文化、価値観との共生、グローバルな環境課題への地域に根差した取組、時代とともに変化する市民ニーズに対応できる生涯学習施設再編への取組など、直面する課題は広範囲にわたっている。 市民環境部では、地域コミュニティの活性化や外国人市民との多文化共生社会の実現、歴史文化資源の活用に向けた基盤整備など総合計画2030関連施策のほか、地球環境問題や廃棄物処理への対応、情報通信技術の普及に伴う各種サービスの提供など、今後予想される人口減少社会における将来像を見据えながら積極的な取組を推進する。
--	---

取り組みの概要		取り組みの結果	
1 財務体質の強化	財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について		
	一般廃棄物の削減、資源化の推進について		
	焼却ごみの発生が清掃工場の施設能力を超過している現状があり、廃棄物の削減と資源化が喫緊の課題となっている。これまで行ってきた取組に加え、分別、資源化の徹底に向けた実効性の伴う削減努力を行う。	草及び伐採枝の分離回収運用開始、雑紙回収袋の全戸配布、事業場への廃棄物削減指導などの資源化推進策と啓発活動を実施し、前年度比で家庭系、事業系合わせて可燃物約570トン（約3.3%）の減量につながった。	
	住民票、印鑑証明書等コンビニ交付の普及促進について		
	今年度中には、マイナンバーカード普及率が50%を超える見込みとなっている。住民票や印鑑証明書等のコンビニ交付制度の積極的な普及に努めることで、長期的な窓口交付に係る業務量の削減につなげる。	マイナンバーカードの普及については、国の積極的な施策展開もあり、年度末時点の交付率は、67.0%となった。また、コンビニ交付利用率も前年度の8.5%から13.3%まで向上したが、より積極的な普及促進が必要と考える。	

2
ス
マ
ー
ト
自
治
体
の
推
進

業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて	
ICTツールを活用した外国人市民への情報提供サービスの充実	
増加、多国籍化する外国人市民への情報提供、相談体制を構築するため、ICT通信技術を活用した、多言語による通訳システムを導入する。外国人への情報提供体制の強化と職員の事務負担軽減を図る。	令和4年6月から外国語通訳コールセンター（8言語）を開設、また、外国人市民のための生活ガイド（10言語）の作成と配付開始など、情報提供体制の強化と窓口などにおける利便性の向上を図ることができた。
生涯学習事業のオンライン活用の推進	
公民館の各種講座や図書館事業について、オンラインによるライブ配信や録画データの活用、電子図書館の充実により、これまで種々の制約により参加、利用が困難であった市民への学習機会の提供を推進する。	電子図書館については、市民への周知と利用促進、所蔵タイトル数の増加を図った。また、公民館事業では、ICT等の積極的な活用には至らなかったが、対面方式による学習機会の提供とその充実に努めた。

再
3
編
・
公
共
施
設
の
管
理

公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて	
図書館の再整備に向けた基本方針の検討	
図書館の再整備にあたり、市民ニーズと想定される将来像から基本的な整備方針の策定を目指します。本市の実情に合致したコンセプトの検討及びその具現化を図り、早期の整備計画策定につなげていく。	将来の図書館のあり方に関する指針を改定した。また、令和5年度には、図書館再整備に向けた「図書館基本構想」の策定に着手することが決定した。
自治会館、生涯学習施設の複合化に向けた施設運営方針の検討	
公共施設再編により機能集約が進められる自治会館について、複合化後の生涯学習施設との管理・運営、想定される諸課題等に関する考え方を検討、整理する。	夢川自治会館と北の台地区センターの複合化に向けた地域との調整、新設コミュニティ施設の運営方法、北の台図書室の休館対応など、自治会や利用者団体などとの継続的な調整を行った。

特定課題に係る取組		
ゼロカーボンの実現	「2050年二酸化炭素の排出量実質ゼロ」の実現にむけた取り組みについて	
	公共施設への再生可能エネルギー導入事業の検討	
	市庁舎等への太陽光発電設備等の導入に関し、新たな導入形態の研究、調査を行い、再生可能エネルギーの地産地消、災害対策用電源としての活用について具体的な整備計画の策定を検討する。	国庫補助制度を活用し、市公共施設や市有地への太陽光発電設備の導入可能性について、調査、検討を行った。また、庁内の各施設管理担当とも情報共有し、将来的な設備の整備に向け具体的な調整を開始した。

令和4年度 健康こども部運営方針＜取り組みの概要及び結果表＞

部 基 局 本 運 営 考 え に 関 与 す る		
健康、福祉、教育、災害支援などにおいて課題解決に向けた取り組みのキーワードは、「地域共生社会の構築」であり、地域でのフレンドリーな関係が構築されることで実現可能となるため、健やかに人生の終期を迎えるまでのライフステージごとの包括的な支援を目指す。 新型コロナウイルス感染症の収束に向けて最優先に行動する。また、収束後は再拡大を防止するとともに、従来の事業をそのまま実施するのではなく、慣行に捉われない新しい取り組みを実施する。 市民ニーズが複雑かつ多様化していることから、課題解決には庁内資源を最大限活用できる横断的なカンファレンスが不可欠であるため、フリーアドレスも活用しながら職員自身が楽しく業務遂行が出来る職場環境をつくる。		
取り組みの概要		取り組みの結果
1 財務 体 質 の 強 化	財務体質の強化に向けた財源確保（歳出削減又は歳入増加）の取組について	
	子どもの貧困の連鎖を防ぐ	
	神奈川県子ども・子育て支援事業計画に基づいた施策の推進をするため、綾瀬市子ども・子育て支援事業計画に位置付け、より具体的な対策を講じ、これらに関わる扶助費の削減を目指す。	第2期綾瀬市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しにおいて、子どもの貧困対策推進計画を位置づけ、その重点施策として、教育の支援、生活の安定に資するための支援、保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援、経済的支援、社会全体で子どもの貧困対策に取り組むための基盤づくりを来年度からさらに推進する。
	保健事業と介護予防事業の一体的な実施 フレイル予防は介護される本人だけのものではなく、介護する側の精神的及び身体的な負担を軽減でき、最終的には医療費の抑制に繋がり、国民健康保険事業や介護保険事業への繰出金の抑制が図れる。	国保データベースから抽出した日常生活圏域中の南部に居住する高齢者約300人に対する個別支援をアンケートや自宅訪問により行い、フレイル予防を図ることができた。
2 ス マ ー ト 自 治 体 の 推 進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて	
	保育園の入所事務に係るICT化	
	入所等に関する様式の一部については、新たな標準様式が定められ統一化が図られるなど電子化につながる流れが進んでいることから、入所手続きについてもe-kanagawa電子申請システムによる申請の導入を進める。	e-kanagawa電子申請システムによる入所手続きの導入が完了し、申請を受け付けることが可能となった。
	スポーツ施設の予約及び使用料のオンライン決済の導入 パソコンのみではなく、スマートホンやタブレットを使用して施設予約や有料教室の予約やそれらの利用料金のクレジット支払いやQRコード決済の導入を進める。	本市のスマート自治体推進支援業務において行われた職員研修で「キャッシュレス決済を含めた施設予約」のシステム導入について実現可能なレベルまで検討が出来、令和5年度の導入までには至らなかったが、今後も早期導入に向けて取り組む。
再 3 編 ・ 公 共 施 設 の 適 正 管 理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて	
	公設保育園の適正管理	
	綾南保育園については、予防保全による長寿命化対策として、令和5年度空調設備の改修に先立ち、改修箇所のアスベスト調査及び室外機の設置場所である屋上の防水改修工事を実施する。 大上保育園も含め、大規模改修時を目安として、子育て支援センターとしての機能も考慮しつつ、民営化への移行を含め、サービスの在り方について検討する。	綾南保育園の改修箇所のアスベスト調査及び屋上防水改修工事について、計画とおりに実施できた。 また、保育園のサービスの在り方については、開所時間延長の検討を行うための準備として、利用者のニーズ等の把握を行い、その結果、現在のニーズは高いものの、在宅勤務の増加などが増え、減少する可能性もあり、加えて、職員数や配置の具体的な課題が把握できたことから、一体的な検討を今後も進める。
	市民スポーツセンター、スポーツ公園、光綾公園多目的フィールドの適正管理	
	市民スポーツセンターの建替え時期までに指定管理者と協同し、公共建物予防保全指針に基づき適正な管理を実施し、更新時期の令和24年に向けて効率的な長寿命化を図るための改修計画を策定する。 光綾公園多目的フィールドの指定管理については暫定的にスポーツセンターの指定管理者に指定したが、6年4月以降の管理運営について、みどり公園課と市民目線での維持管理方法となるよう調整を行う。	指定管理者と改修について場所や優先順位を検討し、来年度は陸上競技場の公認更新に係る改修を優先して行うこととし、把握した改修箇所について改修計画を策定し順次、実施する。 また、光綾公園多目的フィールドの指定管理者は今後も他のスポーツ施設と一体的に管理を行うことが効率的であることから、契約満了後はスポーツ施設の指定管理者に委託する施設に加えて管理することとした。
特定課題に係る取組		
シ テ ィ カ ー の 実 現	「2050年二酸化炭素の排出量実質ゼロ」の実現にむけた取り組みについて	
	イベント開催時のプラゴミゼロ及び紙資料の削減	
	ねんりんピック、市駅伝競走大会、ミニあやせなど大規模なイベントにおいて、神奈川県プラゴミゼロ宣言に基づき、「ストローや食器などの使い捨てプラスチック（ワンウェイプラ）製品の使用をできる限り控える」、「ペットボトルを販売、提供する場合は、ペットボトル本体、ラベル、キャップの3分別による回収をし、資源化を徹底する」、「物品販売をする場合は、マイバッグの持参をお願いし、ポリ袋の使用はなるべく控える」を実施し、パンフレットや記録の結果などはQRコードでの読み取りに移行し、環境負荷の低減を図る。	市駅伝競走大会において、無料配布したスूपにはリユースカップを使用し、出場チームへの通知は電子メールを活用、大会結果や記録はホームページでの公表、アンケートも電子アンケートとするなど、プラスチックや紙の削減を行い、環境負荷の低減を図った。

令和4年度 産業振興部運営方針＜取り組みの概要及び結果表＞

部 局 運 営 に 関 する 基 本 的 考 え 方	地域活力の源泉となる産業の活性化を促進し、稼ぐ産業を確立する。 市内産業の持続的な発展のためには、少子高齢化に伴う人口減少をはじめ、脱炭素社会の実現といった社会経済情勢の変化への対応とアフターコロナ時代を見据えた新たなビジネスモデルの構築、業態・技術転換、IoTやロボット導入など生産性の向上などの取り組みを進めていく。 さらに、各国の政策や国際情勢、事業環境の急激な変化等の予測しづらい不確実性の高まる中であっても、市内法人・個人事業者の影響を把握しながらスピード感を持って対応していく。 また、職員が常にコスト意識を持ち、プロ意識と誇りをもって、楽しく、思い切った仕事ができる組織づくりに取り組んでいく。
---	---

取り組みの概要	取り組みの結果
1 財 務 体 質 の 強 化	財務体質の強化に向けた財源確保（歳出削減又は歳入増加）の取組について
	企業の社会的価値を高めるための支援 新たなビジネスモデルの構築、デジタル化、省人化を踏まえた、生産性向上などへ支援するとともに、補助金の採択基準について、SDGsや、ダイバーシティ経営などの取り組みに加え、新たに「カーボンニュートラルにおける行動」を追加し、企業の社会的価値の更なる向上を図る。 新たな事業展開やビジネスモデルの構築等を行う事業の2社と生産性向上や企業の強靱化を目的に行う生産設備導入事業やデジタル化を推進する事業の5社に対し中小企業強化推進補助金支援を行った。取り組んだ事業の内容は、市内企業へ積極的に公開し、横展開することで、地域牽引企業群の形成に繋がるとともに、国・県を始めとした認証制度の取得に繋がっている。
	農産物のさらなる高付加価値化の促進 稼ぐ農業の更なる推進のため、「あやせ農場プロジェクト」の一貫として、市場への出荷規格の厳しさゆえに処分していた農作物を、原料として利活用し、民間事業者と連携した、加工品の製造、販売に組み込み、新たな特産品を開発する。 規格外の人参を使用して、株式会社ありあけの協力のもとパウンドケーキを製造し、ねんりんピックかながわにて記念品として参加者へ配布したほか、ねんりんピックかながわの会場や農協直売所で販売した。また、生産者より規格外の人参の提供を受け、市内福祉施設にパンや製菓等の販売に向けた試作を依頼した。

2 ス マ ー ト 自 治 体 の 推 進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて
	「あやせ工場スマートナビ」の運営（「地域牽引企業群」の形成） 「あやせ工場スマートナビ」は、これまでの目的である「ビジネスマッチング」に加え、「市内サプライチェーンの強化・創出」「あやせ工場の対外的ブランディング」を新たな柱として再構築を行い、ビジネスユースだけでなく、一般の方をターゲットに見据えた、“ものづくりのまち あやせ”の魅力を発信する総合的なプラットフォームとして機能するサイトを目指す。 登録企業数が目標とした200社を超えるとともに、求人情報の掲載やブログ機能を社内広報として積極的に活用する企業が生まれるなど、関心の高さを実感している。他自治体から本取組みへの好意的な問合せもあり、“ものづくりのまち あやせ”の魅力を発信する総合的なプラットフォームとして機能している。
	伝える、繋がるための情報発信の強化 市内、庁内の集客を目的とするイベント、事業を一元的に集約し、市内外に届くよう最適な情報発信ツールの研究を行う。 観光地ではない綾瀬市ならではの観光（ロケ地をはじめとした地域資源）を魅力的に紹介するため市ホームページに新設した「綾瀬ロケーションサービス」のサイトにより、映像制作者が、撮影場所を探す際に行う現地確認、いわゆる「ロケハン」をWEB上で行うことができるようにするなどサイト内の情報の充実を図り、ロケ誘致を推進した。また、誘致した作品、ロケ地、ロケ弁や差し入れに最適な土産品など、市内で販売される商品や店舗を紹介し、市内外の方々を誘客し、ロケツーリズムを推進した。

再 3 編 ・ 公 共 施 設 の 適 正 管 理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて 中心市街地のリニューアル 消防庁舎跡地及びタウンヒルズエリアの活用について、サウンディング調査を踏まえ、地域経済の活性化につながる商業施設の誘致について、担当部と連携し進めていく。 消防庁舎跡地及びタウンヒルズエリアの活用について、担当部と連携し、サウンディング調査を踏まえ、公募型プロポーザル方式により、令和4年10月にヤオコーを優先交渉権者に選定し、令和5年2月に基本協定を締結した。今後は、既存商業者との連携の可能性や期待される誘客等相乗効果の活用に向け、市内産業の更なる魅力づくりに取り組んでいく。
--	---

シ ゼ ロ カ ー ボ ン の 実 現	特定課題に係る取組
	「2050年二酸化炭素の排出量実質ゼロ」の実現にむけた取り組みについて 省エネ、再生可能エネルギーの活用を促進する。 本市の二酸化炭素排出量の部門別構成では産業部門が約6割占めている。製造現場の省人化や生産性向上の設備導入を支援する中で、脱炭素化に向けた取り組みを推奨する。 また、集客イベントにおいて環境に配慮した食器などを利用する。 中小企業強化補助金の採択基準に、節電や太陽光発電、省電力機械への切り替え等カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な取組への加点評価を加えたことにより、交付を受けた7社全てにおいて具体的な取り組みが行われている。また、「光・食・文化の祭典」では、グルメ出店でリユース食器を使用するとともに、紙パンフレットを廃止し電子パンフレットに変更して紙ごみを削減した。

令和4年度 都市部運営方針＜取り組みの概要及び結果表＞

部 局 運 営 に 関 する 基 本 的 考 え 方	都市づくりを中心に、本市の成長を支え、自然災害等から暮らしを守り、持続可能で市民が安心して快適に生活できる都市環境を整備するため、「災害に強いまちづくりの推進」、「都市基盤の強化」、「都市環境の充実」などに取り組む。				
取り組みの概要	取り組みの結果				
1 財 務 体 質 の 強 化	財務体質の強化に向けた財源確保（歳出削減又は歳入増加）の取組について <table border="1"> <tr> <td data-bbox="215 477 858 645"> 企業立地の受け皿整備 将来にわたり安定的な税収と市内雇用を確保するため、土地区画整理事業により企業立地の受け皿となる市街化区域用地を創出する。また、幹線道路沿道等の企業立地について、新たな土地利用制度等の活用などを調査研究する。 </td><td data-bbox="858 477 1487 645"> 早川中央地区土地区画整理事業については、仮換地指定、調整池築造工事、既設建物移転など、当初の予定どおり事業進捗が図られた。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="215 645 858 857"> コミュニティバスの再編 高齢者人口割合の上昇につれてコミュニティバスに係る公費負担も年々増加している。昨年度実施したアンケート調査結果から、利用実態、要望、課題点等を分析し、あり方を含めた再編計画の基本方針を定め、地域ごとの意見や状況を踏まえた運行ルート、時間、代替輸送の導入等、コミュニティバスの総合的な見直しを行う。 </td><td data-bbox="858 645 1487 857"> アンケート調査結果の分析により、福祉部門を含めた庁内交通連絡調整会議にて再編方針を策定した。 また、新たな移動手段の視察や情報収集を行い、今後の再編業務の基礎資料とすることができた。 </td></tr> </table>	企業立地の受け皿整備 将来にわたり安定的な税収と市内雇用を確保するため、土地区画整理事業により企業立地の受け皿となる市街化区域用地を創出する。また、幹線道路沿道等の企業立地について、新たな土地利用制度等の活用などを調査研究する。	早川中央地区土地区画整理事業については、仮換地指定、調整池築造工事、既設建物移転など、当初の予定どおり事業進捗が図られた。	コミュニティバスの再編 高齢者人口割合の上昇につれてコミュニティバスに係る公費負担も年々増加している。昨年度実施したアンケート調査結果から、利用実態、要望、課題点等を分析し、あり方を含めた再編計画の基本方針を定め、地域ごとの意見や状況を踏まえた運行ルート、時間、代替輸送の導入等、コミュニティバスの総合的な見直しを行う。	アンケート調査結果の分析により、福祉部門を含めた庁内交通連絡調整会議にて再編方針を策定した。 また、新たな移動手段の視察や情報収集を行い、今後の再編業務の基礎資料とすることができた。
企業立地の受け皿整備 将来にわたり安定的な税収と市内雇用を確保するため、土地区画整理事業により企業立地の受け皿となる市街化区域用地を創出する。また、幹線道路沿道等の企業立地について、新たな土地利用制度等の活用などを調査研究する。	早川中央地区土地区画整理事業については、仮換地指定、調整池築造工事、既設建物移転など、当初の予定どおり事業進捗が図られた。				
コミュニティバスの再編 高齢者人口割合の上昇につれてコミュニティバスに係る公費負担も年々増加している。昨年度実施したアンケート調査結果から、利用実態、要望、課題点等を分析し、あり方を含めた再編計画の基本方針を定め、地域ごとの意見や状況を踏まえた運行ルート、時間、代替輸送の導入等、コミュニティバスの総合的な見直しを行う。	アンケート調査結果の分析により、福祉部門を含めた庁内交通連絡調整会議にて再編方針を策定した。 また、新たな移動手段の視察や情報収集を行い、今後の再編業務の基礎資料とすることができた。				
2 ス マ ー ト 自 治 体 の 推 進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて <table border="1"> <tr> <td data-bbox="215 925 858 1137"> 空き家実態調査 本市が保有するデータ（下水道使用量、固定資産税台帳データ他）を活用し、空き家の状況をリアルタイムで分析できるシステムを構築する。 </td><td data-bbox="858 925 1487 1137"> 平成28年度に水道閉栓データを基に現地調査を実施するなどして、件数や状況等の確認を行ったが、以降5年超が経過する中で、改めて実態調査をするための予算を来年度に計上した。また市が保有するデータを活用できるシステムの構築については、引き続き検討することとした。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="215 1137 858 1283"> 効率的な公園管理 都市公園の清掃、除草等の日常管理などの業務報告について、新たな手法を研究し、業務効率、情報共有の向上を図る。 </td><td data-bbox="858 1137 1487 1283"> 当初は道路破損等通報アプリをバージョンアップし対応することを考えていたが、DX推進事業にて導入するICTツールでの一括運用による、費用面も含めた効率的な対応を検討することとした。 </td></tr> </table>	空き家実態調査 本市が保有するデータ（下水道使用量、固定資産税台帳データ他）を活用し、空き家の状況をリアルタイムで分析できるシステムを構築する。	平成28年度に水道閉栓データを基に現地調査を実施するなどして、件数や状況等の確認を行ったが、以降5年超が経過する中で、改めて実態調査をするための予算を来年度に計上した。また市が保有するデータを活用できるシステムの構築については、引き続き検討することとした。	効率的な公園管理 都市公園の清掃、除草等の日常管理などの業務報告について、新たな手法を研究し、業務効率、情報共有の向上を図る。	当初は道路破損等通報アプリをバージョンアップし対応することを考えていたが、DX推進事業にて導入するICTツールでの一括運用による、費用面も含めた効率的な対応を検討することとした。
空き家実態調査 本市が保有するデータ（下水道使用量、固定資産税台帳データ他）を活用し、空き家の状況をリアルタイムで分析できるシステムを構築する。	平成28年度に水道閉栓データを基に現地調査を実施するなどして、件数や状況等の確認を行ったが、以降5年超が経過する中で、改めて実態調査をするための予算を来年度に計上した。また市が保有するデータを活用できるシステムの構築については、引き続き検討することとした。				
効率的な公園管理 都市公園の清掃、除草等の日常管理などの業務報告について、新たな手法を研究し、業務効率、情報共有の向上を図る。	当初は道路破損等通報アプリをバージョンアップし対応することを考えていたが、DX推進事業にて導入するICTツールでの一括運用による、費用面も含めた効率的な対応を検討することとした。				
再 3 編 ・ 公 共 施 設 の 適 正 管 理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて <table border="1"> <tr> <td data-bbox="215 1350 858 1496"> 公園遊具の改修 中村公園の複合遊具等については、公園施設長寿命化計画及び定期点検結果に基づき、計画的に改修する。 </td><td data-bbox="858 1350 1487 1496"> 公園施設長寿命化計画及び定期点検結果を踏まえ、子どもたちに人気のある利用者の多い遊具から、自治会に報告、相談等を行いながら計画的に改修した。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="215 1496 858 1664"> 公営住宅長寿命化及びライフサイクルコストの縮減 長寿命化計画を基本とした、定期・日常点検結果のデータ化に加え、計画的な修繕・改善・改修工事を実施し、機能向上を図りつつ、ライフサイクルコスト縮減に繋げる。 </td><td data-bbox="858 1496 1487 1664"> 定期並びに日常点検を公共建築物点検チェックシートにより実施し、データ化するとともに、長期改修計画に基づいた改修計画を策定した。また、排水管路における既設塩ビ樹蓋を交換するなどの機能向上を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めた。 </td></tr> </table>	公園遊具の改修 中村公園の複合遊具等については、公園施設長寿命化計画及び定期点検結果に基づき、計画的に改修する。	公園施設長寿命化計画及び定期点検結果を踏まえ、子どもたちに人気のある利用者の多い遊具から、自治会に報告、相談等を行いながら計画的に改修した。	公営住宅長寿命化及びライフサイクルコストの縮減 長寿命化計画を基本とした、定期・日常点検結果のデータ化に加え、計画的な修繕・改善・改修工事を実施し、機能向上を図りつつ、ライフサイクルコスト縮減に繋げる。	定期並びに日常点検を公共建築物点検チェックシートにより実施し、データ化するとともに、長期改修計画に基づいた改修計画を策定した。また、排水管路における既設塩ビ樹蓋を交換するなどの機能向上を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めた。
公園遊具の改修 中村公園の複合遊具等については、公園施設長寿命化計画及び定期点検結果に基づき、計画的に改修する。	公園施設長寿命化計画及び定期点検結果を踏まえ、子どもたちに人気のある利用者の多い遊具から、自治会に報告、相談等を行いながら計画的に改修した。				
公営住宅長寿命化及びライフサイクルコストの縮減 長寿命化計画を基本とした、定期・日常点検結果のデータ化に加え、計画的な修繕・改善・改修工事を実施し、機能向上を図りつつ、ライフサイクルコスト縮減に繋げる。	定期並びに日常点検を公共建築物点検チェックシートにより実施し、データ化するとともに、長期改修計画に基づいた改修計画を策定した。また、排水管路における既設塩ビ樹蓋を交換するなどの機能向上を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めた。				
特定課題に係る取組					
シ ゼ ロ カ ー ボ ン の 実 現	「2050年二酸化炭素の排出量実質ゼロ」の実現にむけた取り組みについて <table border="1"> <tr> <td data-bbox="215 1776 858 1966"> 低炭素の都市づくり 市街地周辺の樹林地の維持保全、及び上土棚地区に点在する空地地の緑化等の検討。 コミュニティバス再編等による、自家用車に過度に依存しない交通環境の構築の検討。 </td><td data-bbox="858 1776 1487 1966"> 市街地周辺の良好な緑地は、条例に基づく緑地保全事業について、地権者と調整を図り、新たに4,679㎡を緑地保全地区に指定する方向で調整中。 コミュニティバスの再編においては、公共交通の利用率向上を目指し、アンケート調査結果を基に、庁内交通連絡調整会議にて、再編方針を策定した。 </td></tr> </table>	低炭素の都市づくり 市街地周辺の樹林地の維持保全、及び上土棚地区に点在する空地地の緑化等の検討。 コミュニティバス再編等による、自家用車に過度に依存しない交通環境の構築の検討。	市街地周辺の良好な緑地は、条例に基づく緑地保全事業について、地権者と調整を図り、新たに4,679㎡を緑地保全地区に指定する方向で調整中。 コミュニティバスの再編においては、公共交通の利用率向上を目指し、アンケート調査結果を基に、庁内交通連絡調整会議にて、再編方針を策定した。		
低炭素の都市づくり 市街地周辺の樹林地の維持保全、及び上土棚地区に点在する空地地の緑化等の検討。 コミュニティバス再編等による、自家用車に過度に依存しない交通環境の構築の検討。	市街地周辺の良好な緑地は、条例に基づく緑地保全事業について、地権者と調整を図り、新たに4,679㎡を緑地保全地区に指定する方向で調整中。 コミュニティバスの再編においては、公共交通の利用率向上を目指し、アンケート調査結果を基に、庁内交通連絡調整会議にて、再編方針を策定した。				

令和4年度 土木部運営方針＜取り組みの概要及び結果表＞

部局運営に関する基本的考え方	道路や下水道などのインフラは、社会的、経済的な生活基盤を形成し、良好な生活環境の維持、利便性の向上、地域の活性化など、都市として機能するために、必要不可欠なものであり、その管理や整備を、適切で、効率的に行う。 自然災害による浸水被害などを軽減するための対策を行い、安全で安心な道路環境と生活の快適性を、市民に提供する。 様々な事業や施策を支えるため、本質的な目的などを的確に捉え、インフラの管理、整備を促進することで、市の活性化につながる、良好な都市環境を備えた、災害に強いまちを構築する。				
取り組みの概要	取り組みの結果				
1 財務体質の強化	財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について <table border="1"> <tr> <td data-bbox="217 499 858 712"> 補助金などの有効活用と新たな財源の確保 国庫補助金、その他の交付金や平準化債などを効率よく充当し、事業などの進捗に努める。 公共下水道事業においては、再生可能エネルギー事業を進め、経費削減と売電による新たな収入源の確保に努める。 </td><td data-bbox="858 499 1498 712"> 補正予算により債務負担行為を設定し事業の平準化を行い、補助金については、事業の優先度を考慮し効率的に充当するとともに、国の補正予算を追従し特定財源の確保に努めた。 下水道の処理場において、消化槽やバイオガス発電設備の築造を着実に進め、令和6年度からの稼働に備えた。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="217 712 858 869"> 施設の効率的な管理と整備の推進 中長期を見据えた、維持管理や整備のスケジュール管理を行うなど、事業毎の優先順位を整理し、最も適切と思われるタイミングで、必要な事業を行い、コストパフォーマンスを向上させる。 </td><td data-bbox="858 712 1498 869"> 修繕箇所は破損状況や優先度などを考慮しながら選定し、整備事業は実現性などにより、優先順位を変更するなど、コストパフォーマンスの向上を意識し、事業を進めた。 </td></tr> </table>	補助金などの有効活用と新たな財源の確保 国庫補助金、その他の交付金や平準化債などを効率よく充当し、事業などの進捗に努める。 公共下水道事業においては、再生可能エネルギー事業を進め、経費削減と売電による新たな収入源の確保に努める。	補正予算により債務負担行為を設定し事業の平準化を行い、補助金については、事業の優先度を考慮し効率的に充当するとともに、国の補正予算を追従し特定財源の確保に努めた。 下水道の処理場において、消化槽やバイオガス発電設備の築造を着実に進め、令和6年度からの稼働に備えた。	施設の効率的な管理と整備の推進 中長期を見据えた、維持管理や整備のスケジュール管理を行うなど、事業毎の優先順位を整理し、最も適切と思われるタイミングで、必要な事業を行い、コストパフォーマンスを向上させる。	修繕箇所は破損状況や優先度などを考慮しながら選定し、整備事業は実現性などにより、優先順位を変更するなど、コストパフォーマンスの向上を意識し、事業を進めた。
補助金などの有効活用と新たな財源の確保 国庫補助金、その他の交付金や平準化債などを効率よく充当し、事業などの進捗に努める。 公共下水道事業においては、再生可能エネルギー事業を進め、経費削減と売電による新たな収入源の確保に努める。	補正予算により債務負担行為を設定し事業の平準化を行い、補助金については、事業の優先度を考慮し効率的に充当するとともに、国の補正予算を追従し特定財源の確保に努めた。 下水道の処理場において、消化槽やバイオガス発電設備の築造を着実に進め、令和6年度からの稼働に備えた。				
施設の効率的な管理と整備の推進 中長期を見据えた、維持管理や整備のスケジュール管理を行うなど、事業毎の優先順位を整理し、最も適切と思われるタイミングで、必要な事業を行い、コストパフォーマンスを向上させる。	修繕箇所は破損状況や優先度などを考慮しながら選定し、整備事業は実現性などにより、優先順位を変更するなど、コストパフォーマンスの向上を意識し、事業を進めた。				
2 スマート自治体の推進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて <table border="1"> <tr> <td data-bbox="217 929 858 1142"> 施設管理台帳などのデジタル化の推進 道路や下水道の施設管理台帳などのデジタル化を推進し、効率的な施設管理とアナログデータの削減により、職員の負担を軽減し、外部利用者の利便性の向上につなげる。 道路破損等通報アプリケーションの運用実績を踏まえ、改良を検討するなど、さらなる業務の効率化を目指す。 </td><td data-bbox="858 929 1498 1142"> 道路台帳のデジタル化は、令和5年度からの着手に向け準備を進め予算計上し、下水道台帳は、稼働しているデジタルデータの更新と精度の向上を行った。 道路破損等通報アプリは、運用実績を踏まえ必要に応じてシステム業者と協議するなど、システムの維持、向上を行った。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="217 1142 858 1276"> 設計、積算、施工管理、施設管理などのデジタル化へ向けた調査研究 設計、積算業務、現場管理、維持管理において、国などが行っている、公共事業のデジタル化推進について、情報収集に努める。 </td><td data-bbox="858 1142 1498 1276"> 随時、国土交通省(本省、地整)のホームページを閲覧し、方針、計画、取組、進捗など、国の動向を確認した。 </td></tr> </table>	施設管理台帳などのデジタル化の推進 道路や下水道の施設管理台帳などのデジタル化を推進し、効率的な施設管理とアナログデータの削減により、職員の負担を軽減し、外部利用者の利便性の向上につなげる。 道路破損等通報アプリケーションの運用実績を踏まえ、改良を検討するなど、さらなる業務の効率化を目指す。	道路台帳のデジタル化は、令和5年度からの着手に向け準備を進め予算計上し、下水道台帳は、稼働しているデジタルデータの更新と精度の向上を行った。 道路破損等通報アプリは、運用実績を踏まえ必要に応じてシステム業者と協議するなど、システムの維持、向上を行った。	設計、積算、施工管理、施設管理などのデジタル化へ向けた調査研究 設計、積算業務、現場管理、維持管理において、国などが行っている、公共事業のデジタル化推進について、情報収集に努める。	随時、国土交通省(本省、地整)のホームページを閲覧し、方針、計画、取組、進捗など、国の動向を確認した。
施設管理台帳などのデジタル化の推進 道路や下水道の施設管理台帳などのデジタル化を推進し、効率的な施設管理とアナログデータの削減により、職員の負担を軽減し、外部利用者の利便性の向上につなげる。 道路破損等通報アプリケーションの運用実績を踏まえ、改良を検討するなど、さらなる業務の効率化を目指す。	道路台帳のデジタル化は、令和5年度からの着手に向け準備を進め予算計上し、下水道台帳は、稼働しているデジタルデータの更新と精度の向上を行った。 道路破損等通報アプリは、運用実績を踏まえ必要に応じてシステム業者と協議するなど、システムの維持、向上を行った。				
設計、積算、施工管理、施設管理などのデジタル化へ向けた調査研究 設計、積算業務、現場管理、維持管理において、国などが行っている、公共事業のデジタル化推進について、情報収集に努める。	随時、国土交通省(本省、地整)のホームページを閲覧し、方針、計画、取組、進捗など、国の動向を確認した。				
再3 編・公適正施設管理の	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて <table border="1"> <tr> <td data-bbox="217 1337 858 1462"> 施設の適正な維持管理 長寿命化やストックマネジメント計画などにより、効率的な予算などの執行に努め、適切に施設の更新や管理を行う。 </td><td data-bbox="858 1337 1498 1462"> 各計画などにより、適切に維持管理を行った。 今後も、引続き適切な管理を行い、各施設の保全に努める。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="217 1462 858 1574"> 未利用道路用地の整理 未利用道路用地を計画的に整理し、不要な維持管理費の削減に努める。 </td><td data-bbox="858 1462 1498 1574"> 計画的に進めるための優先順位や基準の案を作成し、作業手順の方針を整理した。 </td></tr> </table>	施設の適正な維持管理 長寿命化やストックマネジメント計画などにより、効率的な予算などの執行に努め、適切に施設の更新や管理を行う。	各計画などにより、適切に維持管理を行った。 今後も、引続き適切な管理を行い、各施設の保全に努める。	未利用道路用地の整理 未利用道路用地を計画的に整理し、不要な維持管理費の削減に努める。	計画的に進めるための優先順位や基準の案を作成し、作業手順の方針を整理した。
施設の適正な維持管理 長寿命化やストックマネジメント計画などにより、効率的な予算などの執行に努め、適切に施設の更新や管理を行う。	各計画などにより、適切に維持管理を行った。 今後も、引続き適切な管理を行い、各施設の保全に努める。				
未利用道路用地の整理 未利用道路用地を計画的に整理し、不要な維持管理費の削減に努める。	計画的に進めるための優先順位や基準の案を作成し、作業手順の方針を整理した。				
特定課題に係る取組					
シ ゼ ロ カ ー の 実 現	「2050年二酸化炭素の排出量実質ゼロ」の実現にむけた取り組みについて <table border="1"> <tr> <td data-bbox="217 1686 858 1816"> 再生可能エネルギー活用の推進 終末処理場の消化槽設置事業を推進し、車両による汚泥運搬量を削減するなど、二酸化炭素発生抑制に努める。 </td><td data-bbox="858 1686 1498 1816"> 令和6年度からの実施に向け、消化槽などの施設の築造工事に着手し、事業の推進を図った。 </td></tr> </table>	再生可能エネルギー活用の推進 終末処理場の消化槽設置事業を推進し、車両による汚泥運搬量を削減するなど、二酸化炭素発生抑制に努める。	令和6年度からの実施に向け、消化槽などの施設の築造工事に着手し、事業の推進を図った。		
再生可能エネルギー活用の推進 終末処理場の消化槽設置事業を推進し、車両による汚泥運搬量を削減するなど、二酸化炭素発生抑制に努める。	令和6年度からの実施に向け、消化槽などの施設の築造工事に着手し、事業の推進を図った。				

令和4年度 消防本部運営方針＜取り組みの概要及び結果表＞

部局運営に関する基本的考え方

都市の基盤である『災害のない、安全で安心して暮らせる、まちづくり』の推進が求められている。地域や事業所等の防火意識の普及啓発及び火災の未然防止対策の充実強化に取り組む。計画的に消防車両や資機材の整備を進めるとともに若手職員の災害対応能力を高める。また、高齢化などの社会情勢の変化により、救急業務に対する需要と期待が高まる中、救急事案に的確に対応するため、計画的に車両や資機材の整備等の救急体制の充実強化に取り組む。救命率の向上を図るため救命講習会等を通して、バイスタンダーの育成と、AEDの設置促進に取り組む。大規模災害等の発生に備え、地域の防災力の要である消防団員の確保対策及び災害対応能力の充実強化に取り組む。

取り組みの概要		取り組みの結果	
1 財務体質の強化	財務体質の強化に向けた財源確保（歳出削減又は歳入増加）の取組について		
	補助金等の活用と研究		
	車両や資機材等の整備に伴い県及び国の補助金等の調整及び確保を図る。 （はしご車、ドローン、消防団車両及び装備品等）	はしご車の整備（令和5年度）に伴い補助金（国）の申請を行い財源確保を図った。 消防団車両及び消防団の装備品（活動服等）を補助金（県）を活用し整備した。	
	近隣市との連携強化		
	近隣市との連携強化を図り、災害等発生時の消防力の確保及び充実強化を引き続き目指す。 また、3市の指令センターの更新（令和6年）に向けて調整を図る。 （更新時期、費用対効果（コスト）、活用できる補助金等）	近隣市等と合同訓練を実施し、災害発生時の連携を確認するとともに、消防力の充実強化を図った。 指令センターの更新に向け3市での調整を行うとともに、システムの仕様等の協議を進めるため、消防通信指令システム等更新連絡協議会を設置した。	
2 スマート自治体の推進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて		
	電子申請の推進と研究		
	各種の申請等を電子申請にすることで、市民や事業者への利便性の向上と業務効率化を図る。（消防同意、防火管理者、消防計画等）	消防計画作成（変更）届出、防火・防災管理者選任（変更）届出及び防火対象物点検結果報告等（全部で24項目）が電子申請での手続きが可能となった。	
	会議等でのタブレットの活用と研究		
	他都市との会議や消防事業（救助大会等）などにタブレット端末の活用と研究を行い事務の効率化及び紙の削減を図る。	関係部署と調整を図り、令和5年度からタブレット端末を活用した会議を試行的に開始する態勢を整えた。	
3 再編・公共施設管理の適正管理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて		
	北分署及び南分署		
	予防保全により長寿命化、維持管理コストの削減を図るとともに、3市による消防指令センターの共同運用が開始されたことに伴い、消防広域化と合わせて各分署の適正配置について将来に向けた検討を行うとともに、職場環境の改善を図り、職員のモチベーションの向上につなげる。	感染症対策として北・南分署の仮眠室を個室化するとともに、女性職員の活躍推進を図るため女性専用エリアの整備を実施し、職場環境の改善を行った。	
	消防団車庫（6分団）		
	予防保全により長寿命化を推進し、適正な時期に建て替えを検討するとともに、第1期アクションプランに位置づけされている早川自治会館、地区センターの複合化について、早園分団の車庫が隣接していることから、浸水想定区域の施設のあり方について引き続き検討を行う。 また、団員の意見や女性消防団員を視野に入れた建物改修の検討を進める。	トイレの改修及び必要な修繕等を実施し、各分団車庫の適正な維持管理を行った。	
特定課題に係る取組			
ゼロカーボンの実現	「2050年二酸化炭素の排出量実質ゼロ」の実現にむけた取り組みについて		
	火災予防の推進と車両の低燃費化		
	火災予防を推進し、火災の発生及びその被害を少なくすることで二酸化炭素の抑制を図る。 車両の更新時には低燃費車両等の導入を検討し、二酸化炭素の排出量の削減に努める。	火災予防を推進し、建物火災及び損害見積額が減少したことにより、二酸化炭素の抑制が図れた。 低燃費車両への更新（3台）により、二酸化炭素の排出量が削減が図れた。	

令和4年度 教育部運営方針＜取り組みの概要及び結果表＞

部 基 局 運 営 に 関 する 考 え 方	・GIGAスクール構想により児童生徒に整備されたICT機器を効果的に教育活動に活用するための取り組みを進める。 ・教職員の校務効率化に向けて導入した校務支援システムの更新のほか、学校のデジタル化に向けた取り組みを進める。 ・「綾瀬市学校施設再整備方針・長寿命化計画」に基づき、老朽化が進む学校施設の長寿命化に向けた改修工事等を進めるとともに、小規模校化が進む市南部地域の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。								
取り組みの概要	取り組みの結果								
1 財 務 体 質 の 強 化	財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について <table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 477 850 521">国・県等補助制度の情報収集の徹底</td><td data-bbox="850 477 1506 521"></td></tr> <tr> <td data-bbox="201 521 850 678">教育関連の国・県の補助制度や予算措置について、万全な情報収集に努め、迅速な対応を図る。</td><td data-bbox="850 521 1506 678">国の補助制度を活用して学校施設の改修事業を実施するとともに、国の補正予算や補助制度等について情報収集を進め、小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や、物価急騰による保護者の負担軽減のための学校給食食材費への補助など、臨時的な交付金・補助金を確保し活用を図った。</td></tr> <tr> <td data-bbox="201 678 850 723">事業のリニューアルの検討</td><td data-bbox="850 678 1506 723"></td></tr> <tr> <td data-bbox="201 723 850 880">学校ICT機器の整備、備品の更新に当たっては、学習環境の変化に応じた効率的な更新とするため、事業のリニューアルを検討する。</td><td data-bbox="850 723 1506 880">教職員を含む検討委員会で、更新時期を迎える小・中学校教室のプロジェクターについて、学習用タブレット端末の効果的活用を図るための機能の検討、整備基準等の見直しを行い、更新計画を定めた。令和5年度に実施する常設型の一斉更新に当たっては財政負担の平準化を図るため、従来の購入による整備からリース契約による整備とした。</td></tr> </table>	国・県等補助制度の情報収集の徹底		教育関連の国・県の補助制度や予算措置について、万全な情報収集に努め、迅速な対応を図る。	国の補助制度を活用して学校施設の改修事業を実施するとともに、国の補正予算や補助制度等について情報収集を進め、小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や、物価急騰による保護者の負担軽減のための学校給食食材費への補助など、臨時的な交付金・補助金を確保し活用を図った。	事業のリニューアルの検討		学校ICT機器の整備、備品の更新に当たっては、学習環境の変化に応じた効率的な更新とするため、事業のリニューアルを検討する。	教職員を含む検討委員会で、更新時期を迎える小・中学校教室のプロジェクターについて、学習用タブレット端末の効果的活用を図るための機能の検討、整備基準等の見直しを行い、更新計画を定めた。令和5年度に実施する常設型の一斉更新に当たっては財政負担の平準化を図るため、従来の購入による整備からリース契約による整備とした。
国・県等補助制度の情報収集の徹底									
教育関連の国・県の補助制度や予算措置について、万全な情報収集に努め、迅速な対応を図る。	国の補助制度を活用して学校施設の改修事業を実施するとともに、国の補正予算や補助制度等について情報収集を進め、小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や、物価急騰による保護者の負担軽減のための学校給食食材費への補助など、臨時的な交付金・補助金を確保し活用を図った。								
事業のリニューアルの検討									
学校ICT機器の整備、備品の更新に当たっては、学習環境の変化に応じた効率的な更新とするため、事業のリニューアルを検討する。	教職員を含む検討委員会で、更新時期を迎える小・中学校教室のプロジェクターについて、学習用タブレット端末の効果的活用を図るための機能の検討、整備基準等の見直しを行い、更新計画を定めた。令和5年度に実施する常設型の一斉更新に当たっては財政負担の平準化を図るため、従来の購入による整備からリース契約による整備とした。								
2 ス マ ー ト 自 治 体 の 推 進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて <table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 925 850 969">学校・保護者等における連絡手段のデジタル化の推進</td><td data-bbox="850 925 1506 969"></td></tr> <tr> <td data-bbox="201 969 850 1126">保護者がいつでも、どこでも学校から配信される内容を確認できるよう、連絡手段のデジタル化を進めるとともに、学校ホームページを開設し、地域と学校の連携に向けた情報発信を進める。</td><td data-bbox="850 969 1506 1126">学校緊急情報配信メールシステムの更新に合わせ、欠席連絡等の機能を有するシステムを導入し、小学校は11月から運用開始(中学校は令和5年6月運用開始予定)したほか、5月から各小・中学校のホームページを開設し連絡手段のデジタル化を進めた。</td></tr> <tr> <td data-bbox="201 1126 850 1171">校務支援システムの機能充実と効果的な活用の推進</td><td data-bbox="850 1126 1506 1171"></td></tr> <tr> <td data-bbox="201 1171 850 1305">校務作業の円滑化・効率化を図る校務支援システムを更新するとともに、文書共有機能や掲示板機能などのグループ機能の充実について検討を進め、各機能の効果的な活用により教員の働き方改革に取り組む。</td><td data-bbox="850 1171 1506 1305">校務支援システム更新により、複数画面の展開が可能になり、操作性と処理速度の向上が図られた。事前に試験利用期間を設定したほか、操作研修会の実施や動画マニュアルの配信を行うなど、新システムへのスムーズな移行と各機能の効果的な活用が図られるよう取り組みを進めた。</td></tr> </table>	学校・保護者等における連絡手段のデジタル化の推進		保護者がいつでも、どこでも学校から配信される内容を確認できるよう、連絡手段のデジタル化を進めるとともに、学校ホームページを開設し、地域と学校の連携に向けた情報発信を進める。	学校緊急情報配信メールシステムの更新に合わせ、欠席連絡等の機能を有するシステムを導入し、小学校は11月から運用開始(中学校は令和5年6月運用開始予定)したほか、5月から各小・中学校のホームページを開設し連絡手段のデジタル化を進めた。	校務支援システムの機能充実と効果的な活用の推進		校務作業の円滑化・効率化を図る校務支援システムを更新するとともに、文書共有機能や掲示板機能などのグループ機能の充実について検討を進め、各機能の効果的な活用により教員の働き方改革に取り組む。	校務支援システム更新により、複数画面の展開が可能になり、操作性と処理速度の向上が図られた。事前に試験利用期間を設定したほか、操作研修会の実施や動画マニュアルの配信を行うなど、新システムへのスムーズな移行と各機能の効果的な活用が図られるよう取り組みを進めた。
学校・保護者等における連絡手段のデジタル化の推進									
保護者がいつでも、どこでも学校から配信される内容を確認できるよう、連絡手段のデジタル化を進めるとともに、学校ホームページを開設し、地域と学校の連携に向けた情報発信を進める。	学校緊急情報配信メールシステムの更新に合わせ、欠席連絡等の機能を有するシステムを導入し、小学校は11月から運用開始(中学校は令和5年6月運用開始予定)したほか、5月から各小・中学校のホームページを開設し連絡手段のデジタル化を進めた。								
校務支援システムの機能充実と効果的な活用の推進									
校務作業の円滑化・効率化を図る校務支援システムを更新するとともに、文書共有機能や掲示板機能などのグループ機能の充実について検討を進め、各機能の効果的な活用により教員の働き方改革に取り組む。	校務支援システム更新により、複数画面の展開が可能になり、操作性と処理速度の向上が図られた。事前に試験利用期間を設定したほか、操作研修会の実施や動画マニュアルの配信を行うなど、新システムへのスムーズな移行と各機能の効果的な活用が図られるよう取り組みを進めた。								
再 3 編 ・ 公 共 施 設 の 管 理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて <table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 1361 850 1406">学校施設の適正規模・適正配置の検討</td><td data-bbox="850 1361 1506 1406"></td></tr> <tr> <td data-bbox="201 1406 850 1630">老朽化が進む綾北小学校、綾北中学校の改築(建替え)に向けた検討と、小規模校化が進む土棚小学校を含む市南部地域の学校の適正規模・適正配置について、その検討方針の策定を進める。</td><td data-bbox="850 1406 1506 1630">有識者からなる検討委員会により、現行の「綾瀬市立小学校及び中学校の通学区域等に関する基本方針」の見直しを行うとともに、将来推計、保護者アンケート調査、シミュレーションを行い、綾北小学校・綾北中学校の改築及び南部地域の小・中学校の適正規模・適正配置の実施に関する報告書をまとめた。検討委員会からの意見書・報告書を基に方針案を作成し、令和5年3月の教育委員会会議で令和5年6月に実施予定のパブリックコメント案を決定した。</td></tr> <tr> <td data-bbox="201 1630 850 1675">学校プールのあり方の検討</td><td data-bbox="850 1630 1506 1675"></td></tr> <tr> <td data-bbox="201 1675 850 1910">多くの学校プールが更新時期を迎えるに当たり、小・中学校の水泳授業の実施方法を含めた効率的、効果的な学校プールのあり方について検討し、その整備方針の策定を進める。</td><td data-bbox="850 1675 1506 1910">小・中学校の各校長代表を含めた検討委員会で、水泳授業の実施方法を中心とした「綾瀬市立小・中学校プールのあり方基本方針」を令和5年1月に策定した。小学校については水泳授業を継続して行い、高座施設組合屋内温水プールや民間プールなどでの授業の実施を図っていく。令和6年度以降、モデルケース1校で学校プール以外の施設を利用して水泳授業を行い、授業の実施方法等を検証する。中学校については、令和5年度以降、順次理論学習へ移行していく方針を定めた。</td></tr> </table>	学校施設の適正規模・適正配置の検討		老朽化が進む綾北小学校、綾北中学校の改築(建替え)に向けた検討と、小規模校化が進む土棚小学校を含む市南部地域の学校の適正規模・適正配置について、その検討方針の策定を進める。	有識者からなる検討委員会により、現行の「綾瀬市立小学校及び中学校の通学区域等に関する基本方針」の見直しを行うとともに、将来推計、保護者アンケート調査、シミュレーションを行い、綾北小学校・綾北中学校の改築及び南部地域の小・中学校の適正規模・適正配置の実施に関する報告書をまとめた。検討委員会からの意見書・報告書を基に方針案を作成し、令和5年3月の教育委員会会議で令和5年6月に実施予定のパブリックコメント案を決定した。	学校プールのあり方の検討		多くの学校プールが更新時期を迎えるに当たり、小・中学校の水泳授業の実施方法を含めた効率的、効果的な学校プールのあり方について検討し、その整備方針の策定を進める。	小・中学校の各校長代表を含めた検討委員会で、水泳授業の実施方法を中心とした「綾瀬市立小・中学校プールのあり方基本方針」を令和5年1月に策定した。小学校については水泳授業を継続して行い、高座施設組合屋内温水プールや民間プールなどでの授業の実施を図っていく。令和6年度以降、モデルケース1校で学校プール以外の施設を利用して水泳授業を行い、授業の実施方法等を検証する。中学校については、令和5年度以降、順次理論学習へ移行していく方針を定めた。
学校施設の適正規模・適正配置の検討									
老朽化が進む綾北小学校、綾北中学校の改築(建替え)に向けた検討と、小規模校化が進む土棚小学校を含む市南部地域の学校の適正規模・適正配置について、その検討方針の策定を進める。	有識者からなる検討委員会により、現行の「綾瀬市立小学校及び中学校の通学区域等に関する基本方針」の見直しを行うとともに、将来推計、保護者アンケート調査、シミュレーションを行い、綾北小学校・綾北中学校の改築及び南部地域の小・中学校の適正規模・適正配置の実施に関する報告書をまとめた。検討委員会からの意見書・報告書を基に方針案を作成し、令和5年3月の教育委員会会議で令和5年6月に実施予定のパブリックコメント案を決定した。								
学校プールのあり方の検討									
多くの学校プールが更新時期を迎えるに当たり、小・中学校の水泳授業の実施方法を含めた効率的、効果的な学校プールのあり方について検討し、その整備方針の策定を進める。	小・中学校の各校長代表を含めた検討委員会で、水泳授業の実施方法を中心とした「綾瀬市立小・中学校プールのあり方基本方針」を令和5年1月に策定した。小学校については水泳授業を継続して行い、高座施設組合屋内温水プールや民間プールなどでの授業の実施を図っていく。令和6年度以降、モデルケース1校で学校プール以外の施設を利用して水泳授業を行い、授業の実施方法等を検証する。中学校については、令和5年度以降、順次理論学習へ移行していく方針を定めた。								
特定課題に係る取組									
シ ゼ ロ カ ー の 実 現	「2050年二酸化炭素の排出量実質ゼロ」の実現にむけた取り組みについて <table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 2011 850 2056">学校文書の電子化の推進によるエネルギーの削減</td><td data-bbox="850 2011 1506 2056"></td></tr> <tr> <td data-bbox="201 2056 850 2168">学校へ送付する文書の電子化など、学校のデジタル化を進め、紙使用量の削減と職員の時間外勤務の削減によるエネルギーの削減に取り組む。</td><td data-bbox="850 2056 1506 2168">教職員を含む学校文書管理に関する検討委員会で、事務連絡や通知、軽易な回答依頼については、令和5年度以降、電子化の方針を決定した。今後、送信方法など電子化の方法を決定し、紙使用量と職員の時間外勤務を削減していく。</td></tr> </table>	学校文書の電子化の推進によるエネルギーの削減		学校へ送付する文書の電子化など、学校のデジタル化を進め、紙使用量の削減と職員の時間外勤務の削減によるエネルギーの削減に取り組む。	教職員を含む学校文書管理に関する検討委員会で、事務連絡や通知、軽易な回答依頼については、令和5年度以降、電子化の方針を決定した。今後、送信方法など電子化の方法を決定し、紙使用量と職員の時間外勤務を削減していく。				
学校文書の電子化の推進によるエネルギーの削減									
学校へ送付する文書の電子化など、学校のデジタル化を進め、紙使用量の削減と職員の時間外勤務の削減によるエネルギーの削減に取り組む。	教職員を含む学校文書管理に関する検討委員会で、事務連絡や通知、軽易な回答依頼については、令和5年度以降、電子化の方針を決定した。今後、送信方法など電子化の方法を決定し、紙使用量と職員の時間外勤務を削減していく。								

令和4年度 議会事務局運営方針＜取り組みの概要及び結果表＞

部局運営に関する基本的考え方

二元代表制の一翼を担う市議会の事務局として、議会の活性化と円滑な議会運営に向けて、議員の議会活動をサポートする。コロナ禍における不測の事態に備え、事務局としてオンラインによる委員会運営の際の課題を整理する。

取り組みの概要		取り組みの結果
2 ス マ ー ト 自 治 体 の 推 進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて	
	試行運用中のタブレット端末の本格運用に向けたサポート	
	令和5年度からの本格運用に向けて開催される議員間協議の際に、タブレット端末が最大限に活用されるよう事務局としてサポートに務める。	議会の会議において配付する議案、資料等の紙資料は、全てタブレット端末への配信に移行することで協議が調った。